

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山泰男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長尾誠也

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務本部長 長尾誠也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)  
セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)  
セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)  
セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)  
セコム株式会社 東関東本部  
(千葉市美浜区新港14番地2)  
セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	692,862	726,983	970,624
経常利益	(百万円)	101,945	107,799	144,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	63,110	69,503	86,993
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	74,464	69,141	105,568
純資産	(百万円)	1,049,981	1,109,579	1,081,213
総資産	(百万円)	1,679,573	1,743,685	1,715,123
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	289.15	318.44	398.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.2	56.1	55.5

回次		第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	99.73	114.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の各種政策の動向、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、英国のEU離脱問題に伴う不透明感など、海外経済の不確実性や通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況が続きました。

このような状況において、“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指す当社グループは、平成29年5月に「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンのもと、セコムグループの総力を結集する“ALL SECOM”戦略に加え、想いを共にするパートナーと協業する“共想”戦略を推進しながら、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラである「あんしんプラットフォーム」の構築を進めております。さらに、「2030年ビジョン」実現に向けて今何をすべきかを明確化した「セコムグループロードマップ2022」を平成30年5月に公表しました。そのような中、当第3四半期もさまざまな取り組みを通じて、ますます多様化・高度化するお客様の安心ニーズに対し、きめ細やかな切れ目のないサービスを提供することに努めました。

平成30年11月には、大手流通グループと、大規模災害が発生した際の支援活動等による地域社会への貢献を通じて、相互の企業価値を向上させるための協力協定を締結しました。12月には、家庭における心臓突然死を防ぐ備えとして、日本で初めて家庭用AED（自動体外式除細動器）のレンタルサービスとオンラインサービスをパッケージ化した「セコム・MyAED」の販売を開始しました。また、国内の大手情報通信事業者およびドローン事業者の協力のもと、モバイル通信ネットワーク（4G LTE）および人物検知機能に対応したスマートドローンによる、スタジアムでの広域警備の実証に国内で初めて成功しました。さらに、食品の安全・安心・安定供給のため、食品関連施設の物理的なセキュリティ対策を「見える化」し、取引相手や社会に対し客観的に示すことを可能とする「SGS 食品への意図的な異物混入防御のための物理的対応認証」の取得支援サービスを開始しました。同月末には、病院や介護施設で患者や施設利用者が建物から出ようとした際にスタッフに通知するなど、さまざまな業種業態における省力化・生産性向上ニーズに人物検知で応える、顔認証検知システム「セサモFF」を販売開始しました。

そして、メディカル事業では、在宅患者の心電図や血圧などの生体データを、医師や看護師が遠隔確認できる、遠隔診療支援プラットフォーム「セコムVitalook（セコムバイタルック）」を提供し、在宅診療医の負担軽減や診療の質向上に貢献することを目指しています。

また、地理情報サービス事業は、平成30年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、第1四半期より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

当第3四半期の連結売上高は7,269億円(前年同期比4.9%増加)となりましたが、営業利益は防災事業などの減益の影響もあり、929億円(前年同期比2.0%減少)となりました。経常利益は米国などにおける投資事業組合運用益で70億円増加したこと、持分法による投資利益で13億円増加したことなどにより、1,077億円(前年同期比5.7%増加)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は695億円(前年同期比10.1%増加)となりました。なお、当第3四半期の売上高および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム(オンライン・セキュリティシステム)の販売が堅調に推移したこと、新たに連結子会社となったセコムトセック株式会社の寄与などによる常駐警備サービスの増収および主に集配金サービスを提供している株式会社アサヒセキュリティの増収などにより、4,119億円(前年同期比2.2%増加)となりました。営業利益は持続的成長のための将来に向けた基盤整備に対する投資の影響などにより、857億円(前年同期比0.3%減少)となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより、890億円(前年同期比0.6%増加)となりましたが、営業利益は前年同期に比べ原価率の高い物件が集中したことおよび販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、42億円(前年同期比38.5%減少)となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は薬価改定の影響などによる減収要因はありますが、シニアレジデンスの増収などにより、538億円(前年同期比0.9%増加)となりました。営業利益は原価率の上昇などにより、36億円(前年同期比9.6%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険の販売が好調に推移したことなどにより、333億円(前年同期比4.7%増加)となりました。営業利益は平成30年7月豪雨、台風第21号および第24号などの大規模災害による損害の増加となりましたが、当第3四半期で責任準備金の戻入により相殺されたことなどにより、31億円(前年同期比27.2%増加)となりました。

地理空間情報サービス事業では、売上高は海外部門が減収となりましたが、国内部門が増収となったことにより、336億円(前年同期比1.3%増加)となりました。営業損益は原価率の改善および販売費及び一般管理費の減少などにより、9千万円の営業損失(前年同期は9億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

BPO・ICT事業では、売上高は平成29年10月より連結子会社となった株式会社TMJの寄与およびデータセンターの売上の増収などにより、672億円(前年同期比43.6%増加)となり、営業利益は58億円(前年同期比12.1%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、379億円(前年同期比5.7%増加)となりましたが、営業利益は、原価率の上昇および販売費及び一般管理費の増加などにより、36億円(前年同期比4.9%減少)となりました。

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ285億円(1.7%)増加して1兆7,436億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が441億円(32.5%)増加の1,799億円、有価証券が106億円(61.2%)増加の279億円、受取手形及び売掛金が279億円(21.5%)減少の1,020億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ320億円(4.0%)増加して8,241億円となりました。固定資産は、有形固定資産が36億円(1.0%)増加の3,773億円、投資その他の資産で投資有価証券が83億円(3.0%)減少の2,723億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ35億円(0.4%)減少して9,195億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億円増加して6,341億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が436億円(38.3%)増加の1,574億円、未払法人税等が196億円(75.8%)減少の62億円、賞与引当金が96億円(59.3%)減少の65億円、支払手形及び買掛金が39億円(9.1%)減少の399億円、短期借入金が37億円(9.0%)減少の378億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ81億円(2.3%)増加して3,657億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が52億円(3.1%)減少の1,670億円、長期借入金が18億円(14.2%)減少の109億円、繰延税金負債が15億円(11.2%)減少の126億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ79億円(2.9%)減少して2,683億円となりました。

純資産は、利益剰余金が345億円(4.1%)の増加、その他有価証券評価差額金が61億円(25.9%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ283億円(2.6%)増加して1兆1,095億円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期の研究開発費の総額は5,056百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,292,219	233,292,219	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,292,219	233,292,219		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		233,292,219		66,392		83,069

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,031,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,102,000	2,181,020	
単元未満株式	普通株式 159,019		
発行済株式総数	233,292,219		
総株主の議決権		2,181,020	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,031,200		15,031,200	6.44
計		15,031,200		15,031,200	6.44

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
常務取締役 (財務本部長)	中山 潤三	平成30年10月29日

(注)平成30年10月29日逝去により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性15名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	317,267	306,274
現金護送業務用現金及び預金	1 135,808	1 179,984
受取手形及び売掛金	129,984	102,035
未収契約料	35,272	46,525
有価証券	17,360	27,989
リース債権及びリース投資資産	45,544	41,395
商品及び製品	12,321	16,539
販売用不動産	4,766	5,031
仕掛品	5,057	7,437
未成工事支出金	10,441	14,330
仕掛販売用不動産	39,688	35,978
原材料及び貯蔵品	8,849	10,320
短期貸付金	5,196	4,854
その他	26,352	27,200
貸倒引当金	1,818	1,733
流動資産合計	792,094	824,165
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	148,622	147,437
機械装置及び運搬具（純額）	8,645	10,234
警報機器及び設備（純額）	70,872	72,275
工具、器具及び備品（純額）	23,770	23,786
土地	114,287	117,839
建設仮勘定	7,490	5,804
有形固定資産合計	373,689	377,379
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	17,833	18,769
のれん	78,061	75,580
その他	35,133	34,935
無形固定資産合計	131,028	129,285
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	280,659	272,338
長期貸付金	35,284	34,267
敷金及び保証金	14,286	14,258
長期前払費用	24,670	24,781
退職給付に係る資産	41,409	41,508
繰延税金資産	21,658	24,529
その他	13,374	13,928
貸倒引当金	13,033	12,756
投資その他の資産合計	418,311	412,854
固定資産合計	923,029	919,520
資産合計	1,715,123	1,743,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	43,929	39,939
短期借入金	1, 3 41,558	1, 3 37,830
1年内償還予定の社債	795	2,093
リース債務	4,932	4,926
未払金	40,102	40,172
未払法人税等	25,896	6,260
未払消費税等	7,959	4 6,419
未払費用	7,084	6,913
現金護送業務用預り金	1 113,830	1 157,439
前受契約料	30,309	31,309
賞与引当金	16,209	6,590
工事損失引当金	2,436	2,841
その他	22,499	22,969
流動負債合計	357,544	365,706
<b>固定負債</b>		
社債	5,322	5,178
長期借入金	12,721	10,913
リース債務	11,902	11,926
長期預り保証金	33,181	33,074
繰延税金負債	14,217	12,621
役員退職慰労引当金	1,421	1,017
退職給付に係る負債	21,849	22,588
保険契約準備金	172,345	167,046
その他	3,403	4,031
固定負債合計	276,366	268,399
負債合計	633,910	634,105
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	66,385	66,392
資本剰余金	80,328	80,335
利益剰余金	851,764	886,347
自己株式	73,748	73,756
株主資本合計	924,729	959,318
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	23,759	17,612
繰延ヘッジ損益	24	22
為替換算調整勘定	5,774	7,448
退職給付に係る調整累計額	9,933	9,396
その他の包括利益累計額合計	27,894	19,538
非支配株主持分	128,589	130,722
純資産合計	1,081,213	1,109,579
負債純資産合計	1,715,123	1,743,685

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	692,862	726,983
売上原価	463,359	493,755
売上総利益	229,503	233,228
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,377	3,577
給料及び手当	52,282	53,825
賞与	9,651	9,895
賞与引当金繰入額	2,770	2,839
退職給付費用	2,635	2,062
役員退職慰労引当金繰入額	113	70
その他の人件費	12,008	12,473
減価償却費	5,390	6,079
賃借料	8,202	8,506
通信費	3,161	3,285
事業税	2,970	3,134
貸倒引当金繰入額	33	22
のれん償却額	3,578	4,107
その他	28,538	30,388
販売費及び一般管理費合計	134,648	140,267
営業利益	94,854	92,960
営業外収益		
受取利息	793	810
受取配当金	639	615
投資有価証券売却益	1,055	894
持分法による投資利益	5,070	6,441
投資事業組合運用益	984	8,027
その他	1,072	1,184
営業外収益合計	9,615	17,974
営業外費用		
支払利息	589	531
固定資産売却廃棄損	1,776	1,324
その他	1,159	1,279
営業外費用合計	2,525	3,135
経常利益	101,945	107,799

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	126	245
固定資産売却益	450	219
海外税務関連利益	663	-
その他	11	184
特別利益合計	1,251	649
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	0	299
固定資産廃棄損	81	278
減損損失	323	-
その他	370	719
特別損失合計	775	1,297
税金等調整前四半期純利益	102,421	107,151
法人税、住民税及び事業税	38,023	30,731
法人税等調整額	5,780	1,647
法人税等合計	32,242	29,083
四半期純利益	70,179	78,068
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,068	8,564
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,110	69,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	70,179	78,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,257	6,366
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	1,590	568
退職給付に係る調整額	401	442
持分法適用会社に対する持分相当額	1,220	1,549
その他の包括利益合計	4,285	8,926
四半期包括利益	74,464	69,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,122	61,148
非支配株主に係る四半期包括利益	7,342	7,993

## 【注記事項】

## (追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っており、「流動資産」の「繰延税金資産」が14,651百万円減少、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が9,507百万円増加、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,144百万円減少し、資産合計および負債純資産合計はそれぞれ5,144百万円減少しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成30年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高17,030百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,162百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高23,457百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,777百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高95,320百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高95,301百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高20,449百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額3,407百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高32,787百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額19,098百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高126,747百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高126,728百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## 2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
個人住宅ローン等	1,346百万円	378百万円
医療法人社団三喜会	168	105
その他	506	523
合計	2,021	1,007

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行32行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	79,091百万円	85,558百万円
借入実行残高	11,803	9,680
差引額	67,287	75,878

4 消費税等の取扱い

当第3四半期連結会計期間(平成30年12月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
警報機器及び設備	740百万円	1,185百万円
その他固定資産	35	138
合計	776	1,324

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	41,396百万円	42,113百万円
のれんの償却額	3,578	4,107

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,369	75	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	16,369	75	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,460	80	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	17,460	80	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	403,288	88,512	53,299	31,866	33,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,428	2,924	140	2,331	83
計	412,716	91,437	53,439	34,197	33,328
セグメント利益又はセグメント損失( )	86,063	6,872	4,083	2,512	977

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	46,788	657,001	35,861	692,862		692,862
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,611	19,520	1,497	21,017	(21,017)	
計	51,400	676,521	37,358	713,879	(21,017)	692,862
セグメント利益又はセグメント損失( )	5,244	103,799	3,839	107,639	(12,784)	94,854

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,781百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「BPO・ICT事業」において、当第3四半期連結会計期間に株式会社TMJを連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が26,664百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に株式会社TMJを連結子会社としたことにより、「BPO・ICT事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては21,345百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理空間情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	411,979	89,008	53,803	33,368	33,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,461	2,972	127	2,392	169
計	422,440	91,980	53,930	35,761	33,860
セグメント利益又はセグメント損失( )	85,772	4,224	3,689	3,195	98

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	BPO・ICT	計				
売上高						
外部顧客への売上高	67,210	689,061	37,922	726,983		726,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,743	22,866	1,445	24,312	(24,312)	
計	73,954	711,928	39,367	751,296	(24,312)	726,983
セグメント利益又はセグメント損失( )	5,877	102,662	3,651	106,314	(13,353)	92,960

- (注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去498百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用12,855百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

地理情報サービス事業は、平成30年5月9日に主要会社である株式会社パスコが「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を発表し、位置情報とそれに関連付けられたさまざまな事象に関する情報を活用したビジネスモデルを展開する空間情報産業の総合企業を目指すことを表明したことから、第1四半期連結会計期間より、セグメント名称をこれまでの「地理情報サービス事業」から「地理空間情報サービス事業」へ変更いたしました。この変更による報告セグメントの区分に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	289円15銭	318円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	63,110	69,503
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	63,110	69,503
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,260,555	218,260,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第58期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 17,460百万円  
 1株当たりの金額 80円00銭  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井清幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田秀樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江澤修司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。